



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	55,546	16.2	1,783	△11.6	1,710	△14.2	587	△28.6
26年3月期第3四半期	47,782	18.1	2,016	36.6	1,992	44.5	822	41.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 665百万円 (△26.4%) 26年3月期第3四半期 903百万円 (30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	24.59	—
26年3月期第3四半期	34.04	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	45,047	5,819	12.3	231.23
26年3月期	43,114	5,352	11.9	214.70

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,523百万円 26年3月期 5,128百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,013	14.9	2,404	15.0	2,219	9.9	706	5.6	29.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ケイエム
(注)詳細は、添付資料P4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	25,969,600 株	26年3月期	25,969,600 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,081,105 株	26年3月期	2,081,105 株
----------	-------------	--------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	23,888,495 株	26年3月期3Q	24,168,349 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.連結貸借対照表には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の当社株式を自己株式とみなしていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である調剤薬局事業が堅調に推移したことから、売上高は55,546百万円（前年同期比16.2%増）となりました。利益面につきましては、平成26年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により、営業利益1,783百万円（同11.6%減）、経常利益1,710百万円（同14.2%減）、四半期純利益587百万円（同28.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、システム売上が減少したこと等により、売上高は2,099百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面につきましては、受発注手数料収入が堅調に推移したこと等により、営業利益1,152百万円（同4.6%増）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、平成26年4月より取引休止中であった大口先（230店舗）が脱退したこと等により、平成26年12月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,056店舗、31病・医院の合計1,087件（前連結会計年度末比76件減）となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第3四半期連結累計期間に調剤薬局8店舗を新規出店するとともに株式取得により6社（18店舗）、事業譲受けにより1店舗を取得する一方、11店舗を閉鎖しました。また、グループ会社の吸収合併（4社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成26年12月31日現在の店舗数は、調剤薬局336店舗（休止中の2店舗を除く）、ケアプランセンター2ヶ所、ドラッグストア12店舗、福祉用具貸与事業所1ヶ所となっております。

既存店舗の売上が堅調に推移したことに加え、前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は52,720百万円（前年同期比15.3%増）となりました。利益面につきましては、平成26年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により、営業利益1,622百万円（同11.4%減）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加したことにより、売上高は1,091百万円（前年同期比14.6%増）となったものの、医療と介護の複合型施設として平成25年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア清田」（札幌市清田区）にかかる減価償却費が先行すること及び今後のサービス付き高齢者向け住宅新設のために人員体制を強化したことによる労務費の増加等により営業損失22百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

なお、「ウイステリア清田」の入居件数は、平成26年12月31日現在、全75戸中59戸と概ね順調に推移しております。

④給食事業

本事業に関しましては、株式会社トータル・メディカルサービスのフードサービス事業部及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。本事業の売上高は1,457百万円（前年同期比842.6%増）、営業損失4百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

⑤その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が遅延したことから、本事業の売上高は130百万円（前年同期比52.3%減）、営業損失59百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,932百万円増加しました。

流動資産は11,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ642百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少があったものの、商品が増加したことによるものです。固定資産は33,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,290百万円の増加となりました。主な要因は、賃貸・設備関連事業における土地及び建設仮勘定の増加並びに6社の株式取得、1店舗の事業譲受けによりのれんが増加したことによるものです。

負債の部は39,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,465百万円の増加となりました。流動負債は22,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,118百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものです。固定負債は16,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,583百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月31日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社ケイエムは平成26年4月1日に当社の連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とし、株式会社ケイエムを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第1四半期連結会計期間に消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(4) 追加情報

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員(以下「従業員等」といいます)に対して信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

ア. 信託における帳簿価額は前連結会計年度49,156千円、当第3四半期連結会計期間14,822千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

イ. 期末株式数は前第3四半期連結累計期間84,800株、当第3四半期連結累計期間25,500株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間99,488株、当第3四半期連結累計期間58,920株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,106,452	2,796,723
売掛金	2,801,920	2,996,346
債権売却未収入金	701,516	656,387
調剤報酬等購入債権	310,624	343,512
商品	2,650,860	3,637,749
原材料	6,614	8,944
仕掛品	10,047	16,873
貯蔵品	64,405	67,371
繰延税金資産	631,043	338,538
その他	663,584	729,517
貸倒引当金	△5,583	△8,147
流動資産合計	10,941,487	11,583,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,849,125	6,663,207
土地	6,786,903	7,298,153
建設仮勘定	247,956	826,629
その他(純額)	2,091,898	1,747,724
有形固定資産合計	15,975,883	16,535,715
無形固定資産		
のれん	12,253,438	12,760,688
ソフトウェア	84,588	219,901
その他	61,330	97,553
無形固定資産合計	12,399,358	13,078,142
投資その他の資産		
投資有価証券	179,393	185,351
差入保証金	1,672,215	1,704,867
繰延税金資産	801,647	898,891
その他	1,170,827	1,085,307
貸倒引当金	△26,439	△24,987
投資その他の資産合計	3,797,644	3,849,430
固定資産合計	32,172,886	33,463,289
資産合計	43,114,373	45,047,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,798,447	8,895,215
短期借入金	10,270,241	7,528,109
1年内返済予定の長期借入金	1,996,840	2,438,008
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
未払法人税等	577,680	152,585
繰延税金負債	29	—
賞与引当金	878,394	487,660
ポイント引当金	7,930	5,241
その他	3,300,435	3,229,774
流動負債合計	24,879,998	22,761,593
固定負債		
社債	25,000	—
長期借入金	9,669,898	12,926,875
繰延税金負債	1,197	1,876
役員退職慰労引当金	422,752	469,416
退職給付に係る負債	1,143,758	1,264,654
その他	1,619,352	1,802,747
固定負債合計	12,881,958	16,465,570
負債合計	37,761,957	39,227,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	900,717	900,717
利益剰余金	4,299,611	4,681,586
自己株式	△1,180,893	△1,146,558
株主資本合計	5,110,437	5,526,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	8,035
繰延ヘッジ損益	△33,015	△25,906
その他の包括利益累計額合計	△30,696	△17,871
少数株主持分	272,675	311,067
純資産合計	5,352,416	5,819,943
負債純資産合計	43,114,373	45,047,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,782,650	55,546,366
売上原価	30,979,224	34,573,394
売上総利益	16,803,426	20,972,972
販売費及び一般管理費	14,786,593	19,189,732
営業利益	2,016,832	1,783,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,764	3,280
業務受託料	45,389	53,321
設備賃貸料	32,944	61,661
補助金収入	89,522	—
雑収入	35,817	67,961
営業外収益合計	206,438	186,226
営業外費用		
支払利息	212,823	223,755
雑損失	17,569	34,846
営業外費用合計	230,392	258,602
経常利益	1,992,878	1,710,863
特別利益		
固定資産売却益	6,593	21
投資有価証券売却益	3,875	—
受取補償金	20,602	20,602
資産除去債務戻入益	7,874	—
特別利益合計	38,946	20,624
特別損失		
固定資産除却損	27,236	32,796
減損損失	66,747	163,317
店舗閉鎖損失	2,969	31,772
その他	418	4,240
特別損失合計	97,371	232,127
税金等調整前四半期純利益	1,934,452	1,499,360
法人税、住民税及び事業税	680,204	591,476
法人税等調整額	362,848	256,282
法人税等合計	1,043,052	847,759
少数株主損益調整前四半期純利益	891,400	651,600
少数株主利益	68,817	64,076
四半期純利益	822,582	587,523

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	891,400	651,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,148	6,354
繰延ヘッジ損益	7,505	7,108
その他の包括利益合計	11,654	13,463
四半期包括利益	903,054	665,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834,172	600,348
少数株主に係る四半期包括利益	68,881	64,714

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	982,043	45,739,664	634,720	154,638	271,584	47,782,650	—	47,782,650
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,166,450	3,157	317,643	—	1,036	1,488,288	△1,488,288	—
計	2,148,494	45,742,822	952,363	154,638	272,620	49,270,939	△1,488,288	47,782,650
セグメント 利益又は損失 (△)	1,102,415	1,830,350	△30,877	△514	12,174	2,913,547	△896,714	2,016,832

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△896,714千円には、セグメント間取引消去△22,124千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△874,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、調剤薬局事業会社5社の株式を取得し、連結子会社としたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「調剤薬局事業」のセグメント資産が10,825,658千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬品等ネットワーク事業」セグメントにおいて、株式会社エムエムネットの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては247,788千円であります。

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社5社の株式を取得し、連結子会社としたこと等により、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,496,338千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	485,853	52,715,505	757,375	1,457,571	130,060	55,546,366	—	55,546,366
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,613,414	5,094	333,722	—	—	1,952,231	△1,952,231	—
計	2,099,267	52,720,600	1,091,097	1,457,571	130,060	57,498,598	△1,952,231	55,546,366
セグメント 利益又は損失 (△)	1,152,603	1,622,383	△22,234	△4,379	△59,959	2,688,414	△905,174	1,783,240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△905,174千円には、セグメント間取引消去32,362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△937,536千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。